

最近の活動及び今後の主な取組予定について

平成24年12月5日

日ASEAN官民協議会事務局

1. 最近の活動

- (1) 日ASEAN情報通信大臣会合の結果
- (2) ASEANにおける防災ICTに関する最近の動き
- (3) その他最近の総務省の主な取り組み

【1. 会合概要】

ASEAN情報通信大臣会合の開催に併せて、ASEANの対話国の一つである日本とASEAN間で大臣級会合を開催。ICT分野の取組について意見交換を行い、今後のASEANとの協力関係の強化を図るもの。

(平成16年より毎年一回開催)

【2. 日程等】

平成24年11月16日(金)10:20～11:20

於:フィリピン(セブ島)

出席者:日本(藤末副大臣)及びASEAN10か国の情報通信大臣級



【3. 大臣会合の結果概要】

(1) 藤末副大臣とフィリピンのモンテホ科学技術大臣(議長)が共同議長を務め、ASEAN各国の出席者と情報通信分野の取組について意見交換を実施。その他、防災ICTシステムのデモを実演。各国大臣より日本の協力に対して謝意が述べられた。

(2) 主な合意事項 (我が国から以下の事項を提案・合意)

① 情報セキュリティの協力強化

- ・ 「日・ASEANサイバーセキュリティ協力に関する閣僚政策会議」の来年9月日本での開催
- ・ PRACTICEを含む国際的な枠組み作り

② 日・ASEANの情報通信分野における作業計画2012-2013(参考1)

- ・ 情報セキュリティの協力強化
- ・ スマートネットワーク構想の実現 等

③ その他

- ・ ASEAN ICT基金への30万ドルの拠出



- 会議に先立ち、藤末副大臣及び各国代表がビナイフィリピン副大統領に表敬。
- 各国との間でバイ会談を実施。各国へサイバー攻撃への対策等情報セキュリティ分野における協力強化を呼びかけ。その他、各国毎のポイントは以下のとおり。
 - フィリピン (モンテホ科学技術大臣)

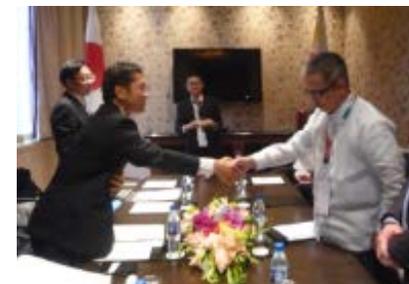
今回の会合のホストについて感謝の意を伝達。また、地デジ日本方式の採択に関して働きかけを実施。
 - ミャンマー (テイントウン通信情報技術大臣)

現在進行中のODA案件(インターネット環境整備事業及び基幹ネットワーク整備事業)の円滑な推進及び大臣の早期訪日を要請するとともに、官民ミッション等民間部門の活動を含む今後の日・ミャンマー間のICT協力関係の促進について合意。
 - タイ (アヌディット情報通信技術大臣)

当方より、洪水対策を含む「防災ICTシステム」構築に関する協力を提案。また各種プロジェクトの実施について、今後両国間で詳細を検討していくことで合意。
 - シンガポール (レオンケンタイ情報通信開発庁副長官)

次回日星政策会合に向けての取り組みと、次回日・ASEAN情報通信大臣級会合(星が議長国)を念頭においた両国間の一層の協力推進を確認。
 - ベトナム (ライ情報通信副大臣)

外国語放送規制に関する問題、アナログテレビの輸入・製造禁止措置に関する問題、キャリアの民営化の進捗状況などについて議論。



モンテホ科学技術省大臣



アヌディット情報通信技術大臣



テイントウン通信情報技術大臣



レオンケンタイ副長官



ライ情報通信副大臣

1. 日ASEAN外相会談での議論

平成24年7月11日、日・ASEAN外相会議の場で玄葉大臣より、『ASEAN防災ネットワーク構築構想』の下、そのハブとしてのAHAセンターの能力強化や二国間での協力を通じ「宇宙から僻地」に至るネットワーク強化の取り組みを支援する方針である』旨説明しASEAN側より歓迎された。

2. AHA (ASEAN防災・人道支援調整)センターに対する支援(参考2)

※ASEAN co-ordinating centre for Humanitarian Assistance on disaster management

- 日本はJAIF(日・ASEAN統合基金)を利用してセンターの機材を供与するとともにICT専門家1名を日本から派遣。
- 現在、フェーズ2として、ASEAN加盟10カ国の防災機関とAHAセンターをネットワークで結び、情報共有基盤の構築を行うと共に、ソフトウェア等の供与や人材育成により、AHAセンターの機能向上を支援。
- 今後、フェーズ3として各防災機関における機能高度化及び国内の災害情報共有化に向けた各国の防災ICTシステム整備に向けた支援を実施。

3. その他

- タイにおける包括的な治水対策に関する国際コンペ

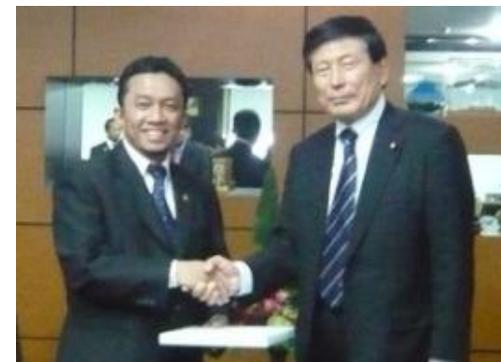
本年7月、タイ政府はチャオプラヤ川等の25河川を対象としたICTシステムを含む治水対策の概念設計に関する国際コンペを開始。我が国は、国土交通省、総務省等の関係省庁及び土木学会が連携し、受注を目標にした諸活動を展開中。

- 第18回パッケージ型インフラ海外展開関係大臣会合(平成24年10月16日)

「防災」をテーマに第18回会合が開催され、総務大臣より、情報の収集、分析、住民への伝達までを一貫してスムーズに提供するためのICTの活用と人材育成や組織体制の確立の必要性につき発言。

○ 松崎副大臣 インドネシアご出張 (平成24年5月2日(水)) (参考3)

- (1) ティファトゥール通信情報大臣、気候気象地球物理庁ウォロ長官、スリンASEAN事務総長と防災ICTシステムの整備に関する今後の協力強化を確認
- (2) 通信情報省との間で、ワンセグを用いたデジタルデバイド解消に関する協力文書を交換(参考4)
- (3) 松崎副大臣及びティファトゥール通信情報大臣同席のもと日尼間でサイバーアタック観測データの共有を開始(参考5)
- (4) スリンASEAN事務総長と「ASEANスマートネットワーク構想」の推進について確認



(ティファトゥール通信情報大臣との会談)

○ シンガポールとのICT政策対話 (平成24年6月20日) (参考6)

- (1) フューチャースクール、eヘルス、IPv6への移行、ASEANスマートネットワーク構想、インターネットにおける政策課題について意見交換
- (2) 政策対話後、日星ICT企業による交流会(IDA主催)を開催



MOU署名式(右はティIDA長官)

○ 日タイ・ワーキンググループ第一回調整委員会会合 (平成24年9月24日) (参考7)

- (1) 本年3月に東京にて行われた日タイ首脳会談において、タイが進めるインフラ整備(各種インフラ, 防災, ダウエー開発等)に関する日タイワーキンググループの設置がインラック首相から提案され、野田総理が合意。これを受け、日タイ関係省庁による第一回調整委員会会合を本年9月に実施。
- (2) 日本側からICT、人工衛星、鉄道等に関する先端技術やタイとの協力の状況等を紹介し、具体的な案件の実現に向けて引き続き相互で協力していくこととなった。ICT分野については、当方より、センサ情報収集システムやワンセグ等、防災に活用できる我が国のICTシステムの概要を紹介するとともに、具体的にシステムをタイに提案するために必要な調査を近々に開始すること及び当該調査へのタイ側の協力を要請し、タイ側はこれに合意。

2. 今後予定している取組について

- (1) 日・ASEAN友好協力40周年
- (2) 日・ASEANサイバーセキュリティ協力に関する閣僚政策会議の開催
- (3) ミャンマー官民ミッションの実施
- (4) ASEANスマートネットワークの今後の進め方

- 日本とASEANはアジア地域の平和と安定，発展と繁栄のために協力関係を築いてきており、また、ビジネスパートナーとしても緊密な関係を築いてきたところ。

(参考: 2011年の日本とASEANの貿易総額は19.8兆円)

- 2013年は交流開始から40周年にあたり、日・ASEAN双方において記念事業を行うことで合意。

- 具体的には、更に協力関係を深化させるため、日・ASEAN双方で政治，経済・文化・青少年交流，観光など幅広い分野で交流事業を実施予定。



キャッチフレーズ

(和) つながる想い つながる未来

(英) Thoughts connected, Future connected

(参考) 日・ASEAN友好協力40周年記念事業の募集

外務省では、日・ASEAN友好協力40周年を幅広い交流の年にしていくために、記念事業のアイデア、意見を広く募集中。

日・ASEAN友好協力40周年記念事業と位置付けることがふさわしいと判断された事業(民間での取り組みも含む)については、日・ASEAN友好協力40周年記念事業名義及びロゴマーク・キャッチフレーズの使用を許可するとともに、日・ASEAN友好協力40周年事業カレンダーに掲載予定。

(参考url: http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/asean/j_asean/ja40/jigyuu.html)

2013年の日・ASEAN友好協力40周年記念イベントの一環として、ASEAN諸国の安全安心なインターネット環境実現に向けた閣僚級の会合(仮称:日・ASEANサイバーセキュリティ協力に関する閣僚政策会議)を、1回限りのアドホック会合として開催すべく、関係省庁と調整中。

【実施案】

1. ねらい

- ・サイバー空間に関する国際規範作りの議論に関するASEAN諸国との協力関係の構築・強化
- ・ASEAN諸国への情報セキュリティ等の協力案件に関するハイレベルでの働きかけ
- ・2009年から5回開催してきた局長級の「日・ASEAN情報セキュリティ政策会議」の再活性化

2. 日程等

2013年9月 日本

3. 議題案

- (1)これまでの日・ASEAN情報セキュリティ政策会議の取組のレビュー
- (2)サイバーセキュリティの向上に向けた日・ASEAN協力における基本原則
- (3)日・ASEAN間のサイバーセキュリティの向上に向けた具体的な協力
 - a.体制整備
 - b.人材育成
 - c.研究開発
 - d.サイバーセキュリティに関連する政策課題(青少年保護、プライバシー保護等)

4. 成果物

閣僚宣言(フォローアップは、主として日・ASEAN情報セキュリティ政策会議において実施)

ミャンマーでは民主化・経済改革が進む中、通信事業への民間参入に向けた制度整備等が行われている。これらの流れを加速させるため、両国の政府及び民間事業者等から成るミッション団を派遣し、要人との会談、サービスの多様化に対応した我が国の政策等を紹介するICTワークショップを開催し、我が国ICTによるミャンマーの発展に資する。

【ミッション概要】

- 1 派遣時期
平成25年1月21日の週（調整中）
- 2 訪問先
ミャンマー連邦共和国（ネーピードー及びヤンゴン）
- 3 メンバー
総務省、通信事業者、ICTベンダー、シンクタンク、コンサル、商社等
- 4 内容
 - (1) 要人との会談（例：緬ICT大臣、MPT総裁、緬商工会会頭等）
 - (2) ICTワークショップ（仮称）の開催（総務省、通信事業者、ベンダー等からプレゼン予定）
 - ① 高速かつ安全性・信頼性の高いネットワークの実現方策
 - ② サービスの多様化に対応すべく我が国がこれまでにしてきた競争政策の紹介
 - ③ 行政、医療、教育等の分野でのICT利活用方策

【参加企業を募集！】

- 本ミッションへ参加する企業様を募集します。
- 詳細については、追ってお知らせします。

背景・目的

本協議会では、重点的に取り組むべきASEAN諸国との協力分野として、「センサーネットワーク」「防災」「電子政府」の3分科会を開催して具体的な国際展開の方針等を検討してきたところであるが、各種協力活動の活発化に伴い、従来の分科会の枠を越えて連携すべき取組みが生まれてきた。

一方、昨年の日ASEAN情報通信大臣会合および日ASEANサミットでは日本からASEAN連結性強化の一環として「ASEANスマートネットワーク」構想(※)の提案を行い、本年の日ASEAN情報通信大臣会合では、ASEAN側と連携してJAIF(日・ASEAN統合基金)を活用したフィージビリティスタディの実施等、広範囲での具体的な協力活動を推進することをASEAN側と合意したところ。

こうした動向を踏まえ、本協議会でも、その具体像を共有・実現するために、新たに「ASEANスマートネットワークワーキンググループ」を設置して検討を行うこととする。

※ 「ASEANスマートネットワーク」構想・・・2015年を目標年次として、高速かつ多機能なICTインフラを用いて、「人」と「人」、「モノ」と「モノ」とをつなぎ様々なICT利活用/ユビキタス環境の実現を目指す。

主な検討内容

ASEANスマートネットワークの早期実現に向けて主に以下の①～③の項目について議論

- ① 関係者間の情報交換・共有
- ② 案件の早期形成に有益な調査項目
- ③ その他具体的な活動方策のあり方

メンバー

メンバーは協議会参加企業等を中心に構成

【参考:ASEANスマートネットワークの主な目標】

- ✓ ASEAN各国間のブロードバンドインフラ整備
- ✓ ASEAN各国内のブロードバンドインフラ整備(デバイド対策等)
- ✓ ブロードバンドインフラ高度化に必要な環境面の整備(セキュリティーの確保、冗長性、堅牢性の確保、IPv6への移行等)
- ✓ ASEAN域内で様々な分野に利活用可能な共通基盤(クラウド)の整備
- ✓ 課題解決型ICT利活用システム/アプリケーションの普及(環境、防災、医療、その他公的アプリケーション等)

參考資料

<日ASEAN ICT ワークプラン2012-2013 概要>

- 来年40周年を迎える日本とASEANの協力関係をより強固にし、またASEAN諸国の連結性の強化のため、新たに当該ワークプランを提案。
- ASEANスマートネットワーク構想の推進、日ASEAN ICT 基金による各種プロジェクト及び情報セキュリティ分野における協力強化の三点から構成され、主な項目は以下の通り。

【主な項目】

1. ASEANスマートネットワーク構想の推進

ASEANスマートネットワーク構想の実現性に関する調査を実施

- ASEANにおけるICTインフラの整備
- ICT利活用及びICTアプリケーション開発の提案
- 政策・規制枠組みの開発
- 人材育成 等

2. 日ASEAN ICT 基金による各種プロジェクト

プロジェクトの実施により、国際協力および我が国のICTの国際展開を推進

3. 情報セキュリティ分野における協力強化

- 日・ASEANサイバーセキュリティ協力に関する閣僚政策会議の開催
- 第6回 日・ASEAN情報セキュリティ政策会合の開催
- サイバー攻撃観測データ共有プロジェクトの推進

○AHAセンター(ASEAN人道緊急支援調整センター) ※

AADMER(ASEAN防災・緊急対応協定)に基づき、ASEAN域内の自然災害や緊急事態への対応の際に、ASEAN加盟国の災害対応機関の間の連絡・調整を行う国際機関。2011年11月17日に正式に設立。

※ASEAN co-ordinating Centre for Humanitarian Assistance on disaster management

○AHAセンター設立支援

日本はJAIF(日・ASEAN統合基金)を利用してセンターの機材を供与するとともに、2011年11月よりICT専門家1名を派遣。総務省としてはシステムの構成や運営につき提案を行うことで設立を主導。

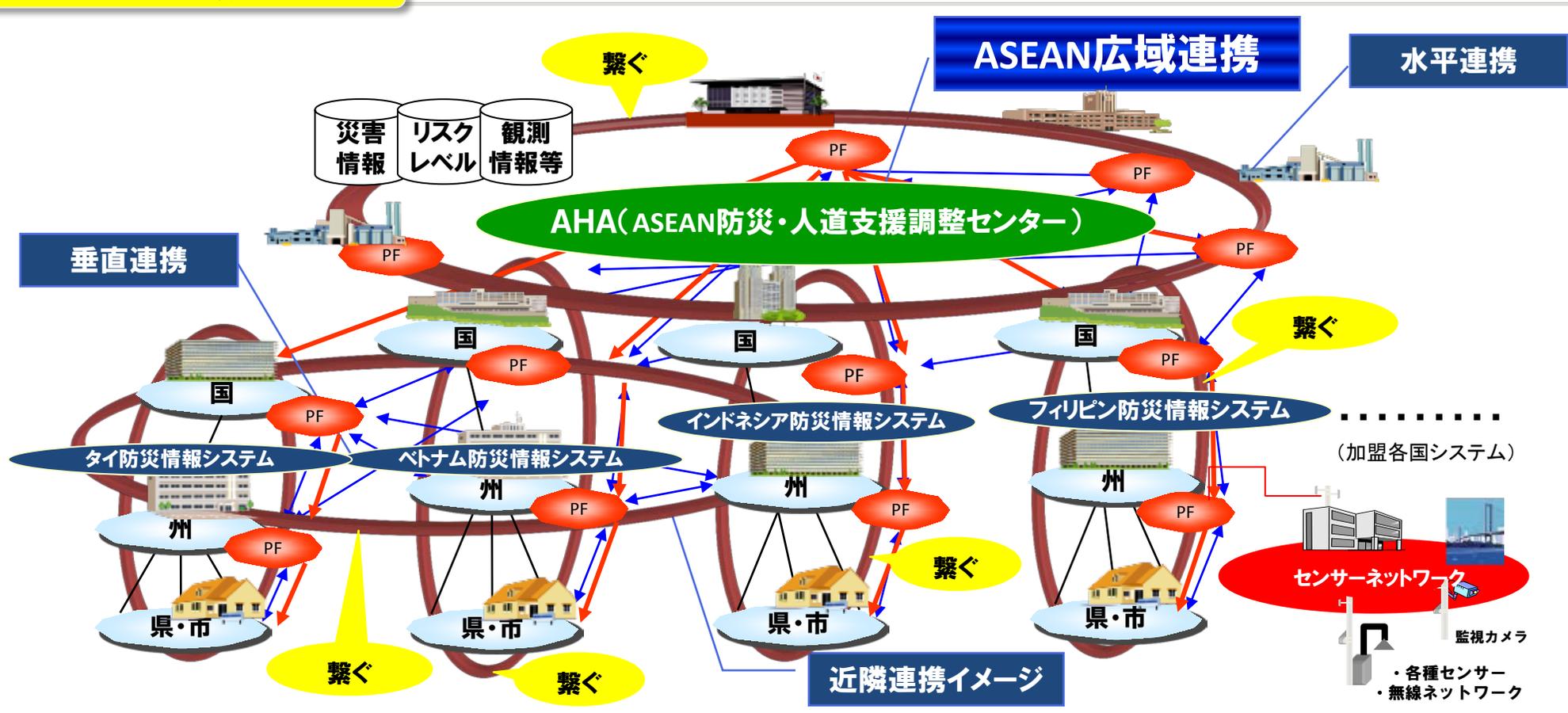
※JAIF(日ASEAN統合基金) 2015年までのASEAN共同体設立を目指し、域内格差是正を中心に統合を進めるASEANの努力を支援するために2006年3月に設立した基金。



○各国防災機関のネットワーク化の支援

今後、JAIFを利用してASEAN加盟10カ国の防災機関とAHAセンターをネットワークで結び情報共有基盤の構築を支援する予定。

ASEAN広域連携





1. スリンASEAN事務総長との会談

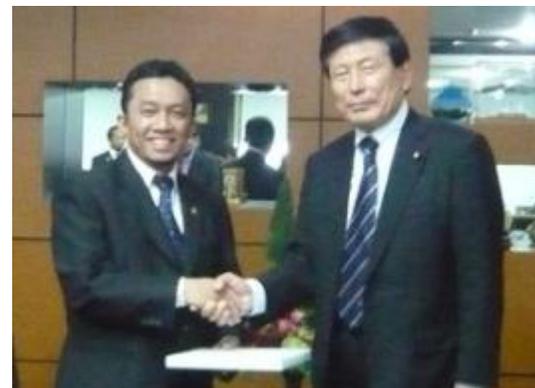
1. 日時・場所: 平成24年5月2日(水)9時40分～10時10分(於:ASEAN事務局)
2. 結果概要: 「ASEANスマートネットワーク構想」の推進及びAHAセンター等のASEAN地域の防災ネットワークの強化について確認



(スリンASEAN事務総長との会談)

2. ティファトゥール通信情報大臣との会談

1. 日時・場所: 平成24年5月2日(水)16時～17時10分(於:通信情報省)
2. 結果概要: 防災ICT、デジタルディバイド解消、情報セキュリティ等のICT分野における具体的プロジェクトの一層の推進について合意(下記3. 参照)



(ティファトゥール通信情報大臣との会談)

3. 分野毎の協力(防災ICT、デジタルディバイド解消、情報セキュリティ)

(1) 防災ICT

- 気候気象地球物理庁を訪問し、ウォロ同庁長官と防災ICTシステムの整備に関する今後の協力について意見交換
- スリンASEAN事務総長及びティファトゥール通信情報大臣とも防災ICT分野での協力を確認

(2) デジタルディバイド解消のためのワンセグシステム(参考2参照)

- 通信情報省との間で、ワンセグを用いたデジタルディバイド解消に関する協力文書を交換
- 在インドネシア日本大使公邸において、両国関係者が参加しシステムのデモを実施

(3) 情報セキュリティ(参考3参照)

- ティファトゥール通信情報大臣と情報セキュリティ分野における協力の推進を確認
- 松崎副大臣及びティファトゥール通信情報大臣同席のもと日尼間で観測データの共有を開始



(気候気象地球物理庁ウォロ長官との会談)

総務省

- ・インドネシア政府の「情報格差解消プロジェクト(USO)」に、太陽光パネルを用いた、ワンセグ、インターネットの導入を目指すもの(システム概要は下図)。災害時の住民への情報伝達にも極めて有効
- ・「電気」、「情報(TV・インターネット)」といった最低限の生活インフラを過疎地でも享受
- ・一カ所あたりの金額が少額(3~5百万程度)であり、面的な展開が可能。他の分野と比べても裨益効果が極めて大
- ・情報の口を確保することにより、教育、保険医療といった分野にも活用可能
- ・平成23年度にインドネシアの無電化村で実証実験を実施し、平成24年5月には本分野における協力を推進する文書を交換
- ・「ASEANモデル」として、他国への展開も視野

【インドネシア無電化村での実験の様相】



(実際の設置状況)
図左より、太陽電池、衛星アンテナ、住民

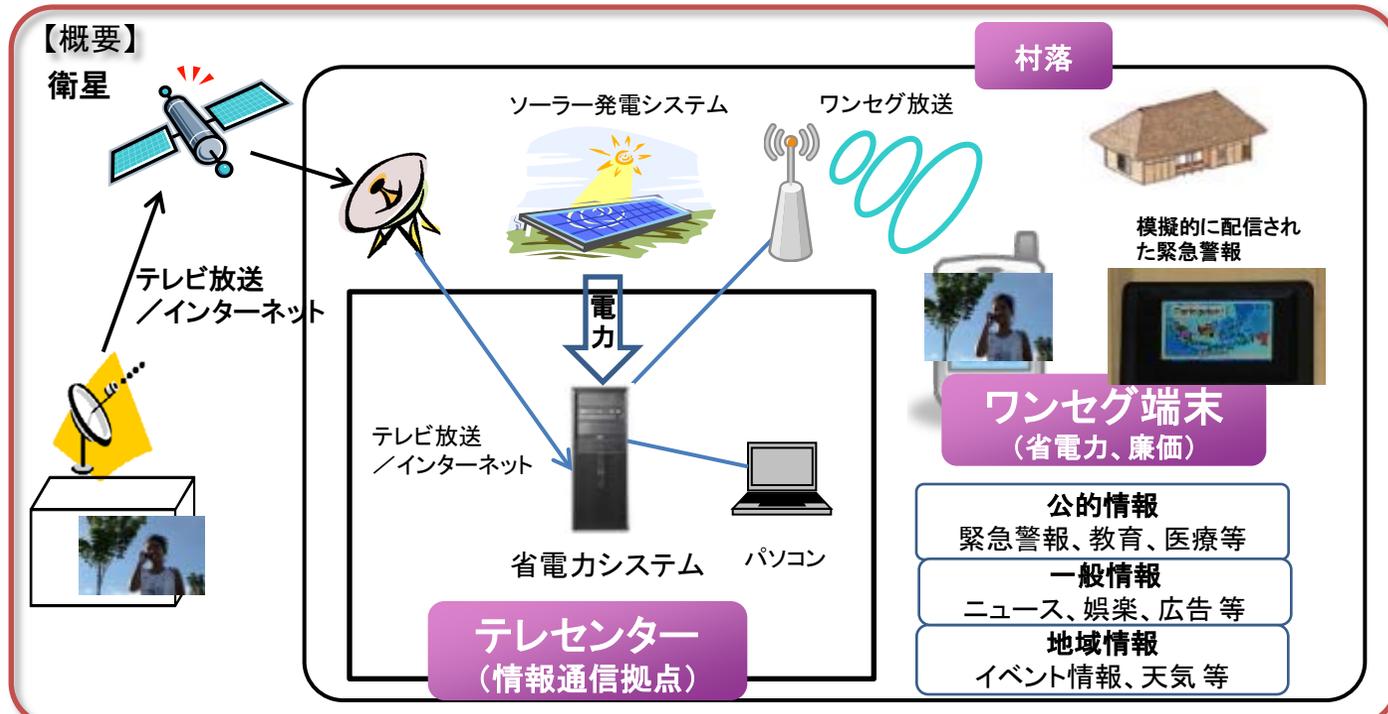


テレビを持つ人物がニティファウル通信情報大臣

【在尼日本大使公邸でのデモの様相】



システムの前で説明を受ける松崎副大臣



総務省

【概要】

- 情報通信研究機構 (NICT: エヌ・アイ・シー・ティー) では、我が国のネットワークインフラに悪影響を及ぼすサイバー攻撃に対して、世界最先端の観測・分析を可能にする実践的なサイバーセキュリティ技術等の研究開発を推進。
- インシデント分析センター (nicter; ニクター) では、サイバー攻撃観測・分析網を構築して、サイバー攻撃の状況をリアルタイムで把握し、NICTが得た情報セキュリティのぜい弱性等に関する情報を、内閣官房情報セキュリティセンター (NISC) に提供。
- 現在、国際的な連携を進めており、今般 (平成24年5月)、松崎副大臣及びティファトゥルニ通信情報大臣同席のもと日尼間で観測データの共有を開始したところ。



【インドネシアでのプロジェクト開始式模様】
右が松崎副大臣、左がニティファトゥル大臣

nicter

Network Incident analysis Center
for Tactical Emergency Response



日時:平成24年6月20日

出席者:山川総務審議官他

- ・冒頭、両国間のICT分野における包括的な協力強化を内容とする覚書を署名
- ・フューチャースクール、eヘルス、IPv6への移行、ASEANスマートネットワーク構想、APEC TELMIN9への対応、インターネットにおける政策課題について意見交換（日本側からは、山川総務審議官ほか9名が参加）。意見交換の継続、共通の政策課題に関する連携について意見が一致。また、次回は東京で開催することとなった。
- ・その他、政策対話後、IDA主催で、日星ICT企業による交流会を開催（日：9社、星：11社が参加）



MOU署名式(右はテイIDA長官)



(大臣級フォーラム)

政策会合に併せて、imbx ICT大臣級フォーラム※(6月18日～19日)に参加。アジアを中心とした17カ国の大臣級※※が「大きな成長のためのICT」をテーマに、活発な議論を実施(我が国からは山川総務審議官が参加)

※インフォコム・メディア・ビジネス・エクスチェンジ(imbX)は、毎年シンガポールにおいて情報通信開発庁とメディア開発庁が主催するイベントの総称。ICT大臣級フォーラムの他、CommunicAsia等の展示会等が同時開催。今回は初めてWEFとICT大臣級フォーラムを共催。

※※シンガポール、カンボジア、ブータン、マレーシア、ブルネイ、ラオス、タイ、モルディブ、バングラデシュ、ケニア、ルワンダ(以上、ICT担当大臣)、オマーン、日本、ミャンマー、マケドニア、ベトナム、フィリピン(以上、同副大臣等)



【1. 経緯】

本年3月に東京にて行われた日タイ首脳会談において、タイが進めるインフラ整備（インフラ整備，防災，ダウエー開発等）に関する日タイワーキンググループの設置がインラック

首相から提案され、野田総理が合意。

これを受けて調整を進めた結果、日タイ関係省庁による調整委員会会合を開催することとなったもの。

【2. 日程等】

平成24年9月24日（月） 於：タイ外務省（バンコク）

日本側出席者： 総務省（国際協力課 成瀬国際交渉専門官）
在タイ日本大使館、外務省、内閣府、経済産業省、
国土交通省、JICAタイ、JIBC

タイ側出席者： 情報通信技術省、国家放送電気通信委員会、
外務省、内務省、国家経済社会開発庁、運輸省、
気象局、科学技術省 等



【3. 会合の結果概要】

- (1) 全体としては、日本側から人工衛星、ICT、鉄道等に関する先端技術やタイとの協力の状況等を紹介し、具体的な案件の実現に向けて引き続き相互で協力していくこととなった。
- (2) ICT分野については、当方より、センサ情報収集システムやワンセグ等、防災に活用できる我が国のICTシステムの概要を紹介するとともに、具体的にシステムをタイに提案するために必要な調査を近々に開始すること及び当該調査へのタイ側の協力を要請し、タイ側はこれに合意した。
- (3) その他、2011年のタイにおける洪水被害を踏まえ、防災分野での協力の重要性を相互に確認した。また、ダウエー開発に関して、タイ側から日本の協力を求められ、今後とも緊密に意見交換をしていくこととなった。